

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第62期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅 文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,852,208	18,764,253	19,235,334	20,083,804	20,368,940
経常利益 (千円)	1,892,919	1,613,564	2,424,703	2,267,688	2,408,025
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,115,480	1,150,379	1,863,970	1,764,124	1,741,635
包括利益 (千円)	1,472,283	771,762	1,953,959	1,836,781	1,500,017
純資産額 (千円)	11,468,472	12,085,511	13,853,840	15,486,476	16,627,581
総資産額 (千円)	17,867,996	18,809,478	20,722,107	22,849,548	23,714,364
1株当たり純資産額 (円)	1,853.84	1,953.60	2,239.46	2,503.37	2,687.86
1株当たり当期純利益 金額 (円)	180.31	185.95	301.30	285.16	281.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	64.3	66.9	67.8	70.1
自己資本利益率 (%)	10.31	9.77	14.37	12.03	10.85
株価収益率 (倍)	7.15	5.83	6.83	6.23	5.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,963	2,257,060	3,162,800	3,212,452	2,802,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,079,707	986,496	3,099,899	2,148,933	1,554,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,095	187,022	508,143	596,147	645,394
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,590,770	4,564,152	4,086,130	4,482,752	5,000,312
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	869 (180)	936 (198)	986 (212)	971 (219)	958 (226)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,128,393	15,238,801	15,662,015	16,654,643	17,236,153
経常利益 (千円)	1,914,645	1,468,912	2,167,462	1,870,487	2,008,786
当期純利益 (千円)	1,191,597	1,013,601	1,712,485	1,434,915	1,471,148
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	10,897,374	11,674,673	13,306,695	14,606,129	15,654,530
総資産額 (千円)	16,677,437	17,603,049	19,553,964	21,531,316	22,441,719
1株当たり純資産額 (円)	1,761.52	1,887.19	2,151.01	2,361.07	2,530.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	30.00 ()	33.00 ()	38.00 ()	44.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	192.61	163.84	276.82	231.95	237.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	66.3	68.1	67.8	69.8
自己資本利益率 (%)	11.54	8.98	13.71	10.28	9.72
株価収益率 (倍)	6.69	6.62	7.43	7.66	6.72
配当性向 (%)	12.98	18.31	11.92	16.38	18.50
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	528 (197)	552 (207)	571 (208)	588 (87)	601 (92)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	154.8 (130.7)	134.2 (116.5)	252.7 (133.7)	224.0 (154.9)	208.2 (147.1)
最高株価 (円)	1,500	1,498	2,318	2,189	2,030
最低株価 (円)	790	953	933	1,621	1,350

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数につきましては、第61期より()内の年間平均人員の算出基準を見直しております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1953年4月	東京都港区赤坂榎坂町に室金属製作所東京営業拠点としてスタート 自動車部品、シムの販売を開始
1958年4月	東京都港区芝西久保巴町に資本金を200万円で室金属工業株式会社を設立
1959年4月	日・米・独特許の「マレットシム」を開発し、自動車および産業機械業界向けに販売開始
1960年3月	東京都大田区に蒲田工場を新設
1962年3月	東京都大田区に大森工場を新設
1962年7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を新設
1963年7月	マレットシムの自動印刷機を開発・製法特許取得
1964年11月	栃木県那須郡烏山町の川崎航空機工業株式会社カワサキメグロ製作所烏山工場と社宅を購入し、 宇都宮工場として操業 蒲田工場および大森工場を廃止し、宇都宮工場に統合
1966年4月	宇都宮工場内に宇都宮営業所を新設
1968年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
1969年9月	資本金を4,000万円に増資（東京中小企業投資育成株式会社より一部出資）
1972年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
1973年9月	資本金を6,000万円に増資
1974年5月	宇都宮工場第一期増設 東京都港区新橋に住宅用の輸入高級金具類のショールームおよび店舗（新規事業部）を開設
1978年1月	愛知県安城市に名古屋営業所を移転し、名古屋支店に名称変更
1979年11月	宇都宮工場第二期増設（効率化のためにコンピューター導入）
1982年3月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を新設
1982年5月	プレス金型製作のCAD/CAM導入（独自ソフト「MARIC」を開発）
1986年2月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」を開発
1986年6月	連続ねじ締め機「ビスライダー」を開発
1987年5月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」世界発明展においてグランプリ受賞
1987年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
1988年8月	栃木県宇都宮市の清原工業団地に清原工場第一棟を建設
1988年9月	栃木県真岡市に北関東プレーティング株式会社を設立
1990年3月	株式会社ムロコーポレーションと商号変更し、資本金を2億4,000万円に増資
1993年1月	カナダ国オンタリオ州にムロ ノース アメリカ インクを設立
1993年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設 （栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を移転し、宇都宮支店（現 宇都宮営業部）に名称変更） 大阪営業所を大阪支店に名称変更
1994年9月	本社内に損害保険代理業を目的としたエム・シー・アイ株式会社を設立
1995年2月	米国カリフォルニア州にムロテック コーポレーションを設立

年月	事項
1995年3月	資本金を3億7,050万円に増資
1995年4月	宇都宮工場を鳥山工場に名称変更
1996年9月	資本金を6億300万円に増資
1997年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録し、資本金を8億9,725万円に増資
1998年7月	米国オハイオ州にムロテック オハイオ コーポレーションを設立
1998年10月	「IS09002」に関する認証を取得
1999年3月	東京都世田谷区(本社)に新規事業部を移転し、特販部に名称変更
2000年1月	米国カリフォルニア州のムロテック コーポレーションを解散
2001年11月	「IS014001」に関する認証を取得
2002年4月	エム・シー・アイ株式会社を清原工場内に移転し、構内業務請負事業を開始
2002年5月	「QS9000」をムロテック オハイオ コーポレーションにて認証を取得
2002年12月	「IS09001」に関する認証を取得
2004年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を新設
2004年5月	一般家庭向けフルーツ皮むき機「チョイむき」販売開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年8月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省アマタ工業団地にムロ テック ベトナム コーポレーションを設立
2007年4月	公募による新株式発行で、資本金を10億9,526万円に増資
2008年4月	三重県菰野町に国内第三拠点となる菰野工場建設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年7月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売開始
2011年4月	浜松営業所を廃止し、名古屋支店に統合
2012年7月	インドネシア共和国西ジャワ州スルヤチプタ工業団地にピーティー ムロテック インドネシアを設立
2012年8月	「IS09001」に関する認証をムロ テック ベトナム コーポレーションにて取得
2012年11月	タイ王国に合併で関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年11月	一般家庭用フルーツ皮むき機「チョイむき-smart」の販売開始
2015年5月	「IS09001」に関する認証をピーティー ムロテック インドネシアにて取得
2016年10月	本社を清原工場に移転し、清原工場を清原本社工場と改名 神奈川県横浜市に横浜支店を新設
2016年12月	ムロ テック ベトナム コーポレーションに第二棟を増設
2017年3月	菰野工場に第二棟を増設
2017年3月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売終了
2019年4月	イガリホールディングス株式会社及びその子会社であるいがり産業株式会社を中核とするいがりグループを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

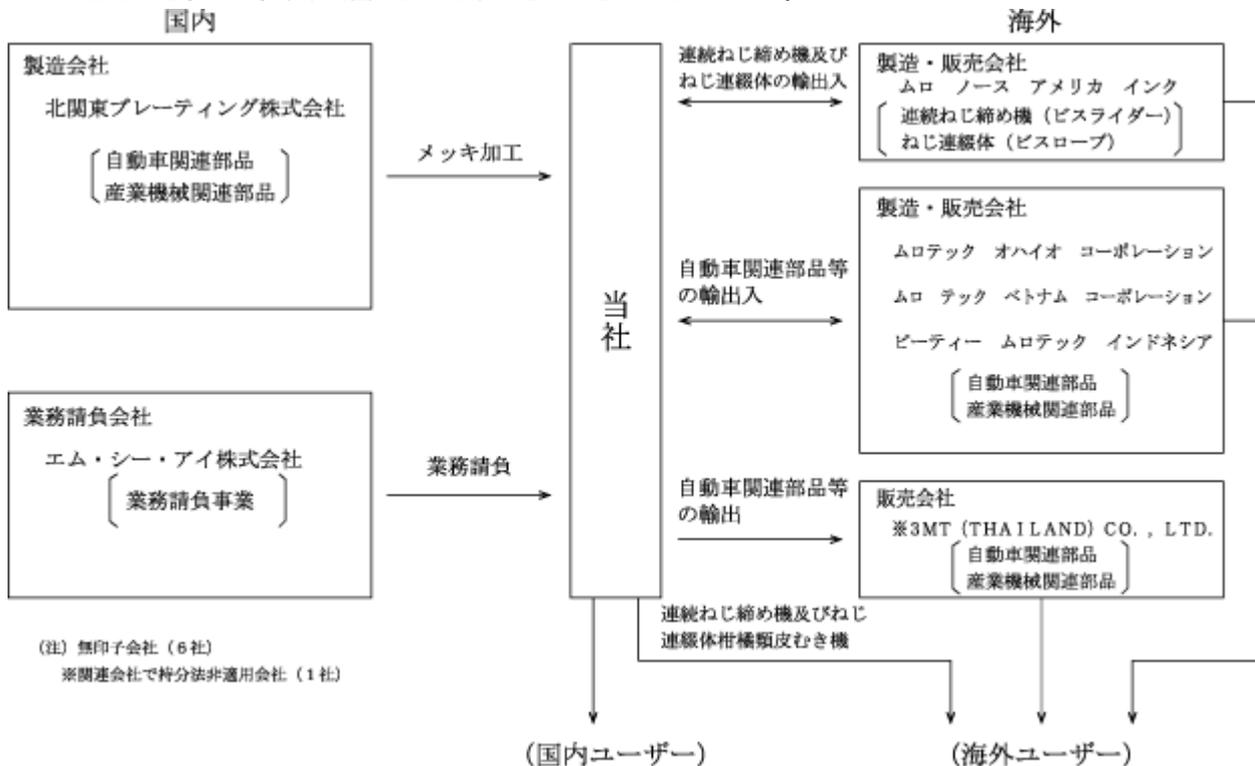
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北関東ブレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負を主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注) 2	カナダ国 オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	連続ねじ締め機及びねじ連綴体を製造し、主に北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注) 2	米国オハイオ州	千米ドル 10,000	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注) 2	ベトナム国 ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 8,750	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジアに販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

4. ムロテック オハイオ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,169百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	10百万円
	(4) 純資産額	1,168百万円
	(5) 総資産額	1,778百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区	55,000千円	経営コンサルタント業他	26.52	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	913(223)
その他	23(3)
全社(共通)	22(0)
合計	958(226)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601(92)	37.9	14.0	5,507,143

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	566(90)
その他	13(2)
全社(共通)	22(0)
合計	601(92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 1967年10月10日
- d. 組合員数 484名(2019年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率10%以上を維持した上で、当社グループの全体価値を高めることを目標としてグローバルな市場展開を推し進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

車輻関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、従来の内燃機関車に加えて電動車等の環境対応車を中心とした製品分野への対応強化を重点課題として取り組むと共に、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、北米・アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ビスライダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、他社とのコラボレーションも試行しつつ引き続きこの事業分野を大きくしてまいります。

海外子会社につきましては、生産拠点4拠点、販売拠点1拠点の計5拠点のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

なお当社は、2019年4月にイガリホールディングス株式会社及びその子会社であるいがり産業株式会社を中核とするいがりグループを子会社化しました。いがりグループは、いがり産業株式会社とその子会社であるIGARI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. の2社の精密樹脂成形部品企業から成ります。いがりグループの加入により当社グループは樹脂成形部品という新たな事業領域を獲得し、さらに金属+樹脂の複合的な事業領域開拓の手段を手に入れました。いがりグループ加入を単に「+1」の効果に止めるのではなく、「+2」にも「+n」の効果にもなるように当社グループとのシナジー効果を増大させていくことが、今後の課題であると考えております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、前期から続いた好況を受けて上半期は比較的堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦激化の影響を受けて下半期は失速気味に推移しました。これを受けての当社グループの業績も上半期は堅調に、下半期は失速気味に推移しました。

米中の貿易摩擦はますます激しくなる様相を呈しており、他国にも飛び火して問題が大きく複雑になっています。日米の貿易交渉もこれからが本番であり、どのような影響が出るのか予測ができません。中長期的な課題としては自動車の電動化への移行に対する対応が挙げられますが、この流れが想像以上に加速するような場合、当社グループの収益に大きな影響を与える可能性があります。

以上のような経営環境下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

グループ会社の体制強化

この度子会社化しましたいがりグループの中核会社であるいがり産業は、精密樹脂成形部品メーカーとして自動車や電機、医療等の分野に製品を供給しております。IGARI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. はタイで事業を展開しており、主に自動車産業向けに製品を供給しております。これらいがりグループの企業につきましては、収益構造の見直しや内部統制の整備等、全体的な事業体制の再構築が必要になります。これらのことを進め、グループとしての経営体制を強化してまいります。

販売領域の拡大

電動化が進んで自動車部品の構成が一変した場合に備え、売り先や製品の巾を広げる取り組みが必要であると考えます。販売面で言えば新規顧客開拓や新製品開拓であり、技術面で言えば新製品・新技術開発になります。この度、いがりグループを子会社化したことにより、樹脂及び金属+樹脂が新たな販売領域となりました。当社グループの販売ネットワークを最大限に活用し、新販売領域も含めた新しい提案を行うことで、さらなる売上増につなげていきたいと考えております。

安全と品質の取り組み強化

前連結会計年度でも特に重点を置いて取り組んでまいりました製造業の基本であるS・Q（安全・品質）の強化に関しましては、新たに加わったいがりグループと共に、引き続きさらなるレベルアップを目指して改善を進めてまいります。

人材確保の取り組みと働き方の見直し

労働人口が減少し、働き方も変化する時代となり、人材の確保が年々難しくなっています。当社グループの様々な課題を解決していくためには、それらを引き継いで深化させていく人材が必要となります。人材確保のために中長期的な視野で既存人員も含めた人への投資を厚くし、働き方の見直しを行い、改善を進めていく必要があります。新たに加わったいがりグループと共に、今後も待遇改善と働き方の見直しを進め、生産性の向上を図ってまいります。

自動化・合理化投資の推進

人材確保の取り組みとの裏表になりますが、十分な工数確保が難しくなる環境下においては、付加価値の低い機械的な単純作業、高度な判断を必要としない仕事等については出来る限り自動化・合理化を進めていく必要があります。当社グループはこれらの自動化・合理化投資を積極的に行い、人材が付加価値の高い仕事に従事できる環境づくりを進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり特定顧客への依存度は高くはありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の増減により影響を受けます。また、当社グループが供給している部品群は、内燃機関と変速機を動力・伝達機構とする従来型（ハイブリッド車含む）の車輻向けが主体であるため、動力・伝達機構が内燃機関を有さないモーターと変速機を必要としない減速機のみによる駆動等に変更された場合は、自動車の生産台数は減少せずとも部品構成の変更に伴い影響を受ける可能性があります。この度子会社化しましたがいりグループにつきましても主要な事業領域は車輻関連部品となりますが、こちらは動力・伝達系以外の部品が多いため、今回のグループ加入が多少なりともリスクの低減になるものと考えております。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
当社グループの売上高(千円)	19,235,334	20,083,804	20,368,940
車輻関連部品事業売上高(千円)	18,366,262	19,137,672	19,416,371
車輻関連部品事業売上比率(%)	95.5	95.3	95.3

(3) 在庫リスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社での生産におきましては、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得て見込みが大きく狂わないように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先からの厳しい品質要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、それでも製造工程等で品質不具合が発生・流出した場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼・特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に必要な消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。これらの市況の変動により当社グループの調達価格が大きく変動した場合や鉄などのスクラップ価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断等の社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の貿易交渉の影響を強く受けて推移しました。最も影響を受けた中国では景気の減速により自動車の販売台数が減少し、これに伴う在庫調整で生産も大きく落ち込みました。欧州では米国との貿易摩擦の影響と政治的な不安定さ、さらに英国のEU離脱に伴う混乱により景気も足踏みし、全体的に景気は踊り場から下降傾向となってきたように感じられます。

一方国内経済は、上半期は堅調に推移したものの下半期は中国経済の減速等の影響を受けて低調に推移し、全体的に先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は20,368百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。営業利益につきましては、設備償却負担の増加や人件費・労務費の増加、米国子会社の売上低迷に伴う減益等により2,030百万円（前連結会計年度比10.8%減）と減少しました。経常利益につきましては、前期の為替差損から一転して為替差益109百万円が発生したことにより、2,408百万円（前連結会計年度比6.2%増）と増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、所得拡大促進税制の適用等に伴う税効果があったもののインドネシア子会社で税効果による税金費用が増加したこと等により、1,741百万円（前連結会計年度比1.3%減）と減少しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、19,416百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。米国子会社が客先の機種切換えに伴う製品打切り等により売上が減少しましたが、国内の好調を維持した自動車・ユニットメーカー向けの売上が増加し、全体として増加しました。

その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、952百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。海外は米国とカナダ、豪州が増加した一方で欧州が減少し、全体としては微増となりました。国内は連続ねじ締め機関連が全体的に低調に推移しましたが、新事業の売上寄与もあり全体としては微増となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ864百万円増加し、23,714百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、7,086百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、16,627百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や定期預金の払戻による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などがあり、当連結会計年度末には5,000百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,802百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは未払金の減少額192百万円、法人税等の支払額536百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益2,392百万円、減価償却費1,144百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,554百万円（前年同期比27.6%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入401百万円、有価証券の償還による収入1,363百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出392百万円、有価証券の取得による支出423百万円、有形固定資産の取得による支出1,086百万円、投資有価証券の取得による支出1,317百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は645百万円（前年同期比8.3%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出286百万円、配当金の支払による支出357百万円などがあったことによります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	19,374,758	103.7
報告セグメント計(千円)	19,374,758	103.7
その他(千円)	857,382	99.2
合計(千円)	20,232,140	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	19,416,371	101.5
報告セグメント計(千円)	19,416,371	101.5
その他(千円)	952,569	100.7
合計(千円)	20,368,940	101.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,216,727	11.0	2,525,600	12.4
本田技研工業株式会社	2,167,088	10.8	2,187,932	10.7

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少73百万円がりましたが、現金及び預金の増加487百万円、電子記録債権の増加80百万円、有価証券の増加162百万円、商品及び製品の増加43百万円により、前連結会計年度末と比較して668百万円の増加となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少119百万円、機械装置及び運搬具の減少103百万円、土地の減少110百万円がりましたが、建設仮勘定の増加197百万円、投資有価証券の増加194百万円、投資その他の資産のその他の増加147百万円により、前連結会計年度末と比較して196百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して864百万円増加し、23,714百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加88百万円、流動負債のその他の増加150百万円がりましたが、未払金の減少118百万円、長期借入金の減少330百万円により前連結会計年度末と比較して276百万円減少して、7,086百万円となりました。

純資産につきましては、16,627百万円と前連結会計年度末と比較して1,141百万円の増加となりました。これは配当金の支払358百万円、為替換算調整勘定の変動額158百万円の減少がりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,741百万円の増加によるものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は20,368百万円（前連結会計年度比 + 285百万円・1.4%増）、営業利益は2,030百万円（前連結会計年度比 246百万円・10.8%減）、経常利益は2,408百万円（前連結会計年度比 + 140百万円・6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,741百万円（前連結会計年度比 22百万円・1.3%減）となりました。

売上にしましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度における国内生産台数が9,748千台（前連結会計年度比 + 72千台・0.7%増）と増加し、1～12月の海外生産が19,977千台（前連結会計年度比 + 235千台・1.2%増）と増加、これらを合算した全世界生産台数が29,726千台（前連結会計年度比 + 308千台・1.0%増）と増加しましたことによる押し上げ効果と、国内では好調を維持した自動車・ユニットメーカー向けの受注が堅調に推移したこと等が増加要因として挙げられます。減少要因としましては、客先要因によるライン停止の影響や米国子会社が客先の機種切換えに伴う製品打切り等により売上が減少したこと等が挙げられません。

利益にしましては、国内・海外共に改善は例年並みに推移したものの、設備償却負担の増加や人件費・労務費の増加等により営業利益は10.8%減少しました。営業外では為替差益が109百万円発生し、経常利益は6.2%増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、所得拡大促進税制の適用等に伴う税効果がありましたが、インドネシア子会社で税効果による税金負担が増加したこと等により、1.3%減少しました。

売上高営業利益率の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高営業利益率(%)	9.5	12.0	11.3	10.0

目標とする経営指標である売上高営業利益率を10%以上としておりますが、2018年3月期より3期連続で目標を達成してきました。今後は人材投資と積極的な設備投資によりグループ全体の企業価値を高めていきたいと考えております。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（業績等の概要）(3) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	47.4	34.1	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	159.8	104.6	320.9

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、売上高の大半を自動車関連部品が占めています。したがって当社グループの売上は、自動車生産台数とその生産地域の影響を強く受けます。

当社グループは鉄系材料を使用した製品を多く供給しており、鉄鋼市況や鉄スクラップ市況の影響を強く受けます。

近年では海外子会社の売上や利益が連結に占める割合が増加傾向にあり、為替変動による影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは様々なお客様とお取引をさせていただいており、このことは個社事情による業績の変動を和らげて安定させる要素になり、強みであると考えております。この戦略については、今後も基本路線として堅持していくものでありますが、お客様の多さが安定性をもたらす一方で、それ故に経営効率を落としている面もあります。このことについては、取引規模や将来性、全体像等を勘案しながら見直しをかけていく必要があると考えております。

当社グループが製品を受注する上での競争力は、製品の具現化能力と量産化能力の高さにあると考えております。逆に言えば、簡単に形にできてすぐに良品が量産できるような製品では、当社グループの強みが十分に発揮できません。現状でも当社グループが競争力を有している製品は高難度部品、高付加価値部品であります。この戦略を踏襲しつつさらに深掘りし、現在は手掛けていないような形状、加工、分野の製品にも挑戦していきたいと考えております。また、そのための研究開発についても引き続き注力していく所存であります。

当社グループの車輛関連部品事業の海外生産工場は、米国、ベトナム、インドネシアの3拠点となりましたが、お客様のグローバル化に伴い海外案件が増えております。現在国内で生産している部品でも、お客様からの現地生産・供給の要望は強く、今後もますます増えていくものと考えます。当社グループといたしましては、既存拠点を最大限有効活用しつつグローバルでの生産・供給体制をさらに充実させてまいり所存であります。

この度のいがりグループの子会社化に伴い当社グループに樹脂という新たな事業領域が加わり、樹脂のみならず金属+樹脂の複合的な部品も考えられるようになりました。いがり産業も当社同様金型の設計・製作を手掛けており、高付加価値部品戦略を展開できるだけの技術力を備えています。金属+樹脂というコラボレーションもできるようになれば、さらに付加価値の高い製品を開発、提案することが可能になると考えますので、シナジー効果をしっかり出せるように連携を密にしていきたいと思います。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年3月22日開催の取締役会において、イガリホールディングス株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、2019年4月1日付で全株式を取得し、イガリホールディングス株式会社を完全子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜(プレス)加工については、精密せん断の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、金型部品の表面処理に関する研究や金属と樹脂の複合技術の開発を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は40百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

(1) 車輻関連部品事業

摺動部材及び金型部品に関する表面処理とトライボロジーに関する研究

C A E を用いた金属材料の塑性加工に関する解析

精密せん断加工技術の開発

プレス加工品のバリ取り工法の開発

接合・接着技術の開発

研削砥石加工技術の開発

車輻関連部品事業に係る研究開発費は25百万円であります。

(2) その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

住宅用耐震・制振金物の開発

家庭用及び業務用の果物類の皮むき機の開発

その他に係る研究開発費は14百万円であります。

なお、当連結会計年度における上記の車輻関連部品事業の開発は技術本部が担当、その他事業の開発は特販部が担当しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外子会社も含めて、1,123百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輛関連部品事業)

提出会社における設備投資額は987百万円であり、烏山・清原・菰野の各工場を中心に、機械装置515百万円、金型195百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のためピーティー ムロテック インドネシアに機械装置50百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
烏山工場 (栃木県 那須烏山市)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削、 熱処理及び 金型製作 設備	243,034	323,599	19,763 (30,665.46)	52,030	108,890	747,318	267(55)
清原本社 工場 (栃木県 宇都宮市)	車輛関連 部品事業 その他 全社(共通)	プレス、切 削、研削、 熱処理、表 面処理、電 動工具製 作、営業及 び管理統括 設備	312,847	873,633	706,035 (40,226.84)	93,410	48,691	2,034,619	198(27)
菰野工場 (三重県 菰野町)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び表面処理 設備	1,075,368	538,006	10,144 (2,686.00) [22,232.20]	97,264	25,097	1,745,881	111(14)
横浜支店 (横浜市 港北区)	車輛関連 部品事業	営業設備	2,063 [187.64]				1,260	3,324	8(0)
名古屋支店 (愛知県 安城市)	車輛関連 部品事業	営業設備	15,630		20,000 (330.56)		204	35,834	11(0)
大阪支店 (大阪市 淀川区)	車輛関連 部品事業	営業設備	2,735 [123.12]				348	3,084	6(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の[]は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は27,934千円であります。

3. 従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレー ティング株	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輛関連 部品事業	表面処理 設備	20,872	1,418	140,325 (6,146.12)	769	163,384	6(5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ムロノ ース アメリカ インク	本社 工場 (カナダ国オ ンタリオ州)	その他	電動工具 製作設備	65,069		125,940 (18,657.00)			191,010	10(1)
ムロテック オハイオ コーポレ ーション	本社 工場 (米国オハイ オ州)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	485,916	558,646	19,543 (39,963.13)	25,868	26,514	1,116,489	103(4)
ムロテッ ク ベトナム コーポレ ーション	本社 工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	車輛関連 部品事業	プレス、研 削及び金型 製作設備	217,372	42,918	[26,000.00]		9,519	269,811	128(0)
ピーティ ームロテ ック インドネ シア	本社 工場 (インドネシ ア国西ジャ ワ州)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	188,591	250,333	283,125 (25,000.00)	1,556	11,010	734,616	38(64)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び売却に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポレーション 鳥山工場	栃木県 那須烏山市	車輦関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備等	409,858		自己資金	2019年4月	2020年3月	
(株)ムロコーポレーション 清原本社工場	栃木県 宇都宮市	車輦関連部 品事業 その他	プレス及び表 面処理設備等	547,536	7,776	自己資金	2018年11月	2020年3月	
(株)ムロコーポレーション 菰野工場	三重県 菰野町	車輦関連部 品事業	プレス及び表 面処理設備等	455,624	97,264	自己資金	2018年7月	2020年3月	
ムロテック オ ハイオ コーポ レーション	本社 工場 (米国オハイ オ州)	車輦関連部 品事業	プレス、研削及 び切削設備等	95,760	25,868	自己資金	2019年1月	2019年12月	
ムロ テック ベトナム コー ポレーション	本社 工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	車輦関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	73,550		自己資金	2019年1月	2019年12月	
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネシ ア国西ジャワ 州)	車輦関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	29,047	1,556	自己資金	2019年1月	2019年12月	

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
2007年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 36,147千円

割当先 東海東京証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	21	54	13	2	1,702	1,805	
所有株式数(単元)		12,257	721	26,365	2,035	11	24,064	65,453	900
所有株式数の割合(%)		18.73	1.10	40.28	3.11	0.02	36.76	100	

(注) 自己株式360,034株は、「個人その他」に3,600単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	26.52
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.84
室 信子	東京都世田谷区	293	4.74
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	241	3.89
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	204	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	188	3.03
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	162	2.62
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.32
計	-	3,838	62.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式360千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,300	61,853	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,853	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	360,000		360,000	5.49
計		360,000		360,000	5.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間2019年5月10日～2019年5月13日)	150,000	221
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	144,000	212
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	113,992
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式			144,000	212,688,000
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	360,034		504,034	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、中間配当を1株あたり20円、期末配当を1株あたり24円を実施し、これにより当期の年間配当は、1株あたり44円となります。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充たいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月12日 臨時取締役会決議	123,723	20
2019年6月21日 定時株主総会決議	148,467	24

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

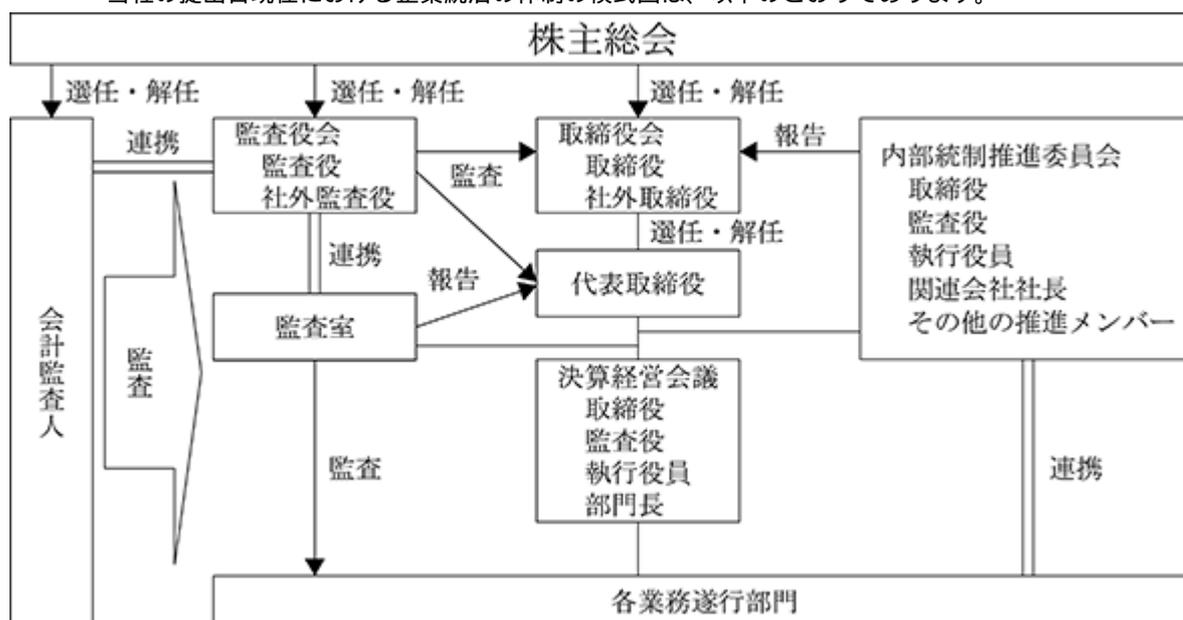
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び決算経営会議等の重要な会議体を定期的で開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備・運用状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外取締役1名及び社外監査役2名が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

b. 監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は取締役会や決算経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

c. 執行役員会

執行役員会は執行役員6名で構成され、2ヶ月に1回の頻度で開催しております。

執行役員会では、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

d. 決算経営会議

決算経営会議は、主要役員及び部門長等で構成され、3ヶ月に1回の頻度で開催しており、業務執行の効率化、迅速化及び適正化を図る体制を構築しております。

e. 内部統制推進委員会

内部統制推進委員会は、主要役員及び部門長等で構成され、3ヶ月に1回の頻度で開催しており、法令等の遵守並びに適切ナリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

なお、各会議体の構成員は下記のとおりであります。(は議長を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	決算経営会議	内部統制推進委員会
代表取締役社長	室 雅文				○	○
常務取締役	見目 直信	○			○	○
取締役	藤田 英貴	○			○	○
取締役	寺島 政明	○			○	○
取締役	荻野目久行	○			○	○
取締役	塩野目富夫	○			○	○
社外取締役	間中 和男	○				
常勤監査役	松嶋 則之	○			○	○
社外監査役	藤原 秀之	○	○			
社外監査役	多田 智子	○	○			
執行役員	小室 勇			○	○	○
執行役員	山口 誉	○		○		
執行役員	木嶋 茂			○	○	○
執行役員	小谷 俊夫	○			○	○
執行役員	森 昭博	○		○	○	○
執行役員	星 孝男			○	○	○
部門長等	ほか17名				○	○

(b) 当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を毎月構成して毎月開催しております。社外チェックという観点に関しましては、社外取締役1名及び社外監査役2名による社外役員3名による監視及び監査を実施しているほか、取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

a. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施してまいりました。その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切ナリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

なお、本委員会議事録を取締役会にて説明し、承認を得ております。

b. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を行ってまいりました。

なお、2015年5月14日付で、「内部統制システム構築に関する基本方針」を一部改定しており、その中には当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制につきましても改定しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等を顧問弁護士及び各種専門家に適宜相談の上、監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(c) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

(d) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(e) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(f) 株主總會の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主總會の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主總會における特別決議の定足数を緩和することにより、株主總會の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましても、株主の皆様の見解が反映できるよう株主總會において決定することとしております。

(h) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(i) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。さらに、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に同法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	室 雅文	1968年 1月19日生	1998年10月 2004年 4月 2005年 2月 2005年 7月 2007年 6月 2010年 6月 2011年 4月 2012年 6月 2013年 6月 2014年 6月 2017年 3月	当社入社 当社経営企画室長 当社管理本部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長兼清原工場長 (現 清原本社工場) 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 6	34
常務取締役 技術本部長	見目 直信	1960年 1月 9日生	1982年 4月 2005年 4月 2007年 7月 2009年 4月 2010年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2012年 6月 2014年 4月 2018年 9月 2019年 6月	当社入社 当社生産技術部長 当社執行役員生産技術部長 当社執行役員清原製造部長 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造部長 当社執行役員烏山工場長 当社取締役烏山工場長 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現 清原本社工場) 当社取締役 ムロテック オハイオ コーポレーショ ン代表取締役 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注) 6	9
取締役 特命プロジェクト リーダー	藤田 英貴	1962年 1月29日生	1985年 4月 2005年 4月 2009年 1月 2009年 7月 2012年 6月 2018年 7月	当社入社 当社特販部長 ムロ テック ベトナム コーポレーショ ン代表取締役 当社執行役員 当社取締役 当社取締役特命プロジェクトリーダー (現任)	(注) 6	2
取締役 製造本部長 兼清原本社工場長	寺島 政明	1960年 3月16日生	1982年 4月 2003年 4月 2009年 4月 2012年 6月 2013年 6月 2014年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2019年 6月	当社入社 当社品質保証部次長兼品質保証監査課長 当社 S C M改善推進室長 当社執行役員烏山工場長兼 S C M改善推 進室長 当社取締役烏山工場長兼 S C M改善推進 室長 当社取締役烏山工場長 当社取締役清原工場長(現 清原本社工 場) 当社取締役製造副本部長兼清原本社工場 長 当社取締役製造本部長兼清原本社工場長 (現任)	(注) 6	3
取締役 生産管理本部長	荻野目 久行	1959年10月 7日生	1978年 3月 2003年 4月 2006年 1月 2013年 6月 2015年 4月 2015年 5月 2017年 4月 2017年 6月	当社入社 当社大阪支店長 当社営業業務部長 (現 生産管理部) 当社執行役員東京営業部長 (現 横浜支店) 当社執行役員生産管理本部長兼調達部長 当社執行役員生産管理本部長兼調達部長 兼東京営業部長(現 横浜支店) 当社執行役員生産管理本部長 当社取締役生産管理本部長(現任)	(注) 6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 菰野工場長	塩野目 富夫	1961年12月21日生	1984年4月 2007年10月 2013年6月 2014年4月 2018年2月 2019年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役員 当社執行役員技術本部長兼技術部長 当社執行役員菰野工場長 当社取締役菰野工場長(現任)	(注)6	5
取締役	間中 和男	1948年5月1日生	1972年4月 2000年1月 2004年6月 2007年6月 2010年4月 2015年6月	日清紡績株式会社入社 同社総務部長兼資材部長 同社取締役プレーキ事業本部副本部長兼館林工場長 日清紡プレーキ販売株式会社代表取締役社長 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現 ニッシントーア・岩尾株式会社) 当社取締役(現任)	(注)6	
常勤監査役	松嶋 則之	1960年2月16日生	1982年4月 2005年5月 2007年7月 2008年4月 2010年6月 2011年4月 2011年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2018年9月 2019年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役員技術部長 当社執行役員菰野工場長兼菰野製造部長 当社取締役菰野工場長兼菰野製造部長 当社取締役 ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現清原本社工場) 当社取締役製造本部長兼烏山工場長 当社取締役製造本部長兼技術本部長兼烏山工場長 当社取締役製造本部長兼烏山工場長 当社常勤監査役(現任)	(注)8	9
監査役	藤原 秀之	1960年7月28日生	1994年8月 1996年3月 1999年12月 2012年4月 2016年6月	当社入社 当社退社 経営コンサルティング開業(現任) 更生管財人の補助等倒産会社の管理業務を中心に事業再生業務に従事 株式会社エフケイ取締役管理統括部長 当社監査役(現任)	(注)7	
監査役	多田 智子	1972年5月16日生	1993年4月 2002年8月 2006年3月 2011年4月 2015年2月 2019年6月	中外製薬株式会社入社 コンサルト社会保険労務士事務所(現多田国際社会保険労務士事務所)設立所長(現任) 法政大学大学院イノベーションマネジメント専攻にてMBA取得 同校にて修士論文「ADR時代の労使紛争」が優秀賞を受賞 海外労務コンサルティング部開設(多田国際社会保険労務士事務所内) ワークライフバランス研究所開設(多田国際社会保険労務士事務所内) 当社監査役(現任)	(注)8	
計						67

- (注) 1. 取締役間中和男は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原秀之及び多田智子は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
5. 取締役塩野目富夫の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
6. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 2016年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
10. 法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
齋藤 甚一	1964年2月16日生	1986年4月 2009年4月 2012年8月 2015年4月 2017年4月	当社入社 当社工場総務部長(現 総務人事部) 北関東プレーティング株式会社 代表取締役 当社工場総務部長(現 総務人事部) 当社監査室長(現任)	4
鷹箸 一成	1954年9月5日生	1978年4月 2003年10月 2008年9月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月	日本債券信用銀行入行 (現 あおぞら銀行) 企業投資部長兼あおぞらインベストメント株式会社代表取締役社長 栃木銀行入行 法人営業部長 同行取締役法人営業部長委嘱 同行常務取締役 同行代表取締役専務 同行代表取締役副頭取 同行相談役(現任)	

- (注) 1. 補欠監査役齋藤甚一の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会の保有分も含めて記載しております。
2. 補欠監査役鷹箸一成は、2019年6月末をもって同行相談役を退任予定であります。

社外役員の状況

当社は社外取締役を1名選任しており、社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外取締役1名及び社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

社外取締役間中和男氏が過去に在籍していたニッシントーア・岩尾株式会社と当社の間には、人的関係及び資本的関係はありません。また、同社との年間取引金額は僅少であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役藤原秀之氏は企業コンサルタントに従事しておりますが、同氏の間には特別の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役多田智子氏は多田国際社会保険労務士事務所所長であります。同氏の間には、人的関係及び資本的関係はありません。また、同氏が所長を務める多田国際社会保険労務士事務所は、当社との間で顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は僅少であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2)を参考に、独立役員3名を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会へ出席し取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、社外監査役は、取締役会へ出席して客観的・専門的見地から指摘や意見を述べるなどして社外取締役・社外監査役に期待される役割を果たしております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、会計監査人及び内部統制部門との意見交換を行い、連携を図り、実効性のある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と財務及び会計、法務及び労務に関する専門的識見や経歴のある社外監査役2名による監査役3名体制で構成され、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担、監査計画等を定め、取締役の職務の執行に関する監査を実施いたします。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室(2名)が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定する場合、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定することを方針としております。

また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、あるいは会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任若しくは不再任といたします。

上記方針に基づき、会計監査人の選解任・不再任を決定しておりますが、有限責任監査法人トーマツにおきましては、いずれも該当しないことから会計監査人の候補者としております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当監査役会は、会計監査人の評価において2017年10月13日に日本監査役協会から公表された「会計監査人の評価基準策定に関する実務指針」（改正版）に基づき、2019年4月24日の監査役会で次のとおり審議して、監査役全員の同意により会計監査人の再任を決議しております。

1. 会計監査人の職務執行に関する事項（計算規則第131条）が監査役に適切に通知され、「監査に関する品質管理基準」に準拠した職務を適正に行う体制が構築されている。
また、2019年3月20日に監査法人から、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、当監査法人においては、より一層の監査品質の向上と品質管理体制の適時・適切な改善に繋げるために、個別監査業務における監査手続きの不備の原因を分析し、法人として認識している課題を踏まえて、主体的に品質向上のために取り組むべき改善事項を把握し、組織的対応を図られている。
2. 会計監査人のローテーションによってメンバー体制に変更はあるものの、職業的懐疑心を保持し専門家としての会計監査人に対する信頼感がある。
3. 会社の執行側と会計監査人の双方が監査報酬案の検討をするなど明確な継続意思が示されており、それに異議はない。
4. 監査役と会計監査人のコミュニケーションは、監査計画及び四半期レビュー結果報告を通して有効に機能している。
5. 監査実施の責任者及び現場責任者は、当社の経営全般に関する現状を多面的に把握し、より効果的かつ効率的な監査業務を遂行するために、経営者等と有効なコミュニケーションを行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		31,000	
連結子会社				
計	31,000		31,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ リミテッド)に対する報酬 (a.を除く)

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計9,495千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計8,750千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査体制及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、第62期（2018年度）の会計監査人の監査報酬等について、会社法第399条第1項および第2項の規定に従い、2018年8月9日の監査役会において次のとおり審議して決議しております。

監査役会としては、会計監査人の報酬の妥当性を判断するにあたり、監査報酬額が合理的に設定されているかを、過年度（第57期～第61期）の監査実績と第62期の監査計画の内容について、その適切性・妥当性を主体的に吟味・検討し、監査重点領域、監査体制、監査時間等を通じて監査報酬見積りの相当性を検討した結果、監査役全員が会計監査人からの監査報酬額は相当であると認め同意することを決議しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は基本報酬と業績連動報酬で構成され、報酬額の水準につきましては国内の同業・同程度の規模の他企業との比較及び当社の財務内容を踏まえて設定しております。そしてまず、役員全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各役員の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が業績貢献や業務執行状況を勘案して決定しております。

なお業績連動報酬につきましては、予算に対する営業利益の達成度合いにより従業員の賞与増減の割合にリンクして報酬額を増減させておりますが、事前届出確定給与と利用している関係上、業績と支給の連動には半年から1年のタイムラグが生じます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,851	98,691		56,160	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20,222	12,222		8,000	1
社外役員	4,400	3,300		1,100	3

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ．取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮の上決定しております。

ロ．退職慰労金については、2014年6月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	100
非上場株式以外の株式	18	914,766

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	5	16,299	取引先持ち株会を通じた株式の取得

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
西川計測(株)	58,000	58,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	228,520	179,104		
(株)クボタ	74,020	72,487	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	無
	118,394	134,970		
トヨタ自動車(株)	15,756	15,756	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	102,209	107,534		
S U B A R U(株)	38,563	36,679	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	無
	97,275	127,899		
阪和興業(株)	23,095	21,487	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	有
	71,248	96,261		
日亜鋼業(株)	199,000	199,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	68,058	69,451		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	113,900	113,900	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	62,645	79,388		
いすゞ自動車(株)	42,596	41,255	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	無
	61,934	67,328		
スズキ(株)	10,500	10,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	51,429	60,165		
サイバー(株)	71,700	71,700	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	29,898	34,774		
アイダエンジニア リング(株)	7,050	7,050	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	5,625	9,066		
日野自動車(株)	6,025	6,025	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	5,615	8,248		
第一生命ホール ディングス(株)	3,200	3,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,921	6,216		
サンデンホール ディングス(株)	4,497	3,949	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	有
	3,390	6,045		
(株)三井住友フィ ナンシャル・グ ループ	445	445	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,724	1,983		
(株)岡三証券グ ループ	3,000	3,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,233	1,908		
(株)東京きらぼし フィナンシャ ル・グループ	290	290	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	453	733		
(株)みずほフィナ ンシャル・グ ループ	1,100	1,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	188	210		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	5,469,004
受取手形及び売掛金	2 2,658,305	2 2,584,758
電子記録債権	2 1,721,574	2 1,801,956
有価証券	1,300,885	1,463,474
商品及び製品	580,114	623,497
仕掛品	322,032	282,756
原材料及び貯蔵品	350,058	334,892
その他	284,155	306,887
流動資産合計	12,198,581	12,867,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,249	6,550,375
減価償却累計額	3,765,789	3,870,682
建物及び構築物(純額)	2,799,460	2,679,692
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,699,621
減価償却累計額	9,639,891	10,122,053
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,887	2,577,568
土地	1,464,208	1,353,239
建設仮勘定	72,425	270,129
その他	5,113,210	5,234,303
減価償却累計額	4,865,277	5,001,897
その他(純額)	247,933	232,405
有形固定資産合計	7,264,915	7,113,035
無形固定資産	113,851	128,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,310,580	1 2,505,376
長期貸付金	14,370	11,197
繰延税金資産	221,939	216,034
その他	729,610	876,956
貸倒引当金	4,300	4,280
投資その他の資産合計	3,272,200	3,605,285
固定資産合計	10,650,967	10,847,136
資産合計	22,849,548	23,714,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 916,624	2 877,586
電子記録債務	2 2,997,721	2 2,986,159
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	287,223
未払金	673,038	554,744
未払法人税等	230,271	318,285
賞与引当金	622,937	600,355
役員賞与引当金	22,005	40,160
その他	2 523,802	2 673,995
流動負債合計	6,575,187	6,638,511
固定負債		
長期借入金	505,829	175,651
繰延税金負債	14,565	16,826
役員退職慰労引当金	22,487	21,303
退職給付に係る負債	138,734	132,198
その他	106,268	102,289
固定負債合計	787,884	448,271
負債合計	7,363,072	7,086,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	14,621,241
自己株式	182,550	182,663
株主資本合計	15,055,241	16,437,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,819	377,984
為替換算調整勘定	29,734	128,533
退職給付に係る調整累計額	40,318	59,833
その他の包括利益累計額合計	431,235	189,616
純資産合計	15,486,476	16,627,581
負債純資産合計	22,849,548	23,714,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	20,083,804	20,368,940
売上原価	1 15,527,708	1 15,843,405
売上総利益	4,556,096	4,525,535
販売費及び一般管理費		
保管費	92,458	93,722
運搬費	368,057	369,040
給料及び賞与	683,901	776,449
賞与引当金繰入額	114,947	119,627
役員賞与引当金繰入額	22,005	40,160
退職給付費用	19,303	14,139
減価償却費	36,977	34,362
貸倒引当金繰入額	265	252
その他	941,324	1,047,156
販売費及び一般管理費合計	2 2,279,239	2 2,494,910
営業利益	2,276,856	2,030,624
営業外収益		
受取利息	44,419	67,480
受取配当金	23,757	27,231
為替差益		109,669
太陽光売電収入	13,711	13,876
補助金収入	50,000	108,992
その他	66,849	68,908
営業外収益合計	198,739	396,158
営業外費用		
支払利息	30,723	8,732
減価償却費	6,996	6,170
為替差損	165,959	
その他	4,227	3,854
営業外費用合計	207,907	18,757
経常利益	2,267,688	2,408,025
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	4,000	192
固定資産売却益	3 625	3 1,403
特別利益合計	4,625	1,596
特別損失		
固定資産売却損	4 162	4 8,821
固定資産除却損	5 8,667	5 4,180
投資有価証券評価損		4,248
特別損失合計	8,830	17,250
税金等調整前当期純利益	2,263,483	2,392,371
法人税、住民税及び事業税	582,226	615,211
法人税等調整額	82,867	35,523
法人税等合計	499,359	650,735
当期純利益	1,764,124	1,741,635
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,764,124	1,741,635

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,764,124	1,741,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,664	63,834
為替換算調整勘定	51,648	158,268
退職給付に係る調整額	55,640	19,515
その他の包括利益合計	172,656	1241,618
包括利益	1,836,781	1,500,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,836,781	1,500,017
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	11,678,426	182,550	13,495,262
当期変動額					
剰余金の配当			204,145		204,145
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,124		1,764,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,559,979		1,559,979
当期末残高	1,095,260	904,125	13,238,405	182,550	15,055,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373,154	81,382	95,959	358,578	13,853,840
当期変動額					
剰余金の配当					204,145
親会社株主に帰属する当期純利益					1,764,124
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,664	51,648	55,640	72,656	72,656
当期変動額合計	68,664	51,648	55,640	72,656	1,632,636
当期末残高	441,819	29,734	40,318	431,235	15,486,476

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	13,238,405	182,550	15,055,241
当期変動額					
剰余金の配当			358,800		358,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,741,635		1,741,635
自己株式の取得				112	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,382,835	112	1,382,723
当期末残高	1,095,260	904,125	14,621,241	182,663	16,437,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	441,819	29,734	40,318	431,235	15,486,476
当期変動額					
剰余金の配当					358,800
親会社株主に帰属する当期純利益					1,741,635
自己株式の取得					112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,834	158,268	19,515	241,618	241,618
当期変動額合計	63,834	158,268	19,515	241,618	1,141,105
当期末残高	377,984	128,533	59,833	189,616	16,627,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,263,483	2,392,371
減価償却費	1,022,939	1,144,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	20
賞与引当金の増減額(は減少)	68,894	22,582
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,950	18,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	1,183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,115	6,535
受取利息及び受取配当金	68,177	94,711
支払利息	30,723	8,732
為替差損益(は益)	147,908	102,134
補助金収入	50,000	108,992
固定資産除却損	8,667	4,180
有形固定資産売却損益(は益)	625	7,417
売上債権の増減額(は増加)	284,853	29,418
たな卸資産の増減額(は増加)	119,233	14,183
仕入債務の増減額(は減少)	931,816	30,383
未払金の増減額(は減少)	24,259	192,518
未払又は未収消費税等の増減額	87,535	158,647
その他	115,818	12,502
小計	3,875,370	3,143,880
利息及び配当金の受取額	68,167	94,691
利息の支払額	31,323	8,931
補助金の受取額	50,000	108,992
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	749,762	536,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,212,452	2,802,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,618	392,608
定期預金の払戻による収入	667,602	401,700
有価証券の取得による支出	652,571	423,625
有価証券の償還による収入	327,498	1,363,100
有形固定資産の取得による支出	1,344,336	1,086,054
有形固定資産の売却による収入	625	91,307
無形固定資産の取得による支出	10,555	36,972
投資有価証券の取得による支出	989,421	1,317,802
投資有価証券の売却による収入	51,310	
保険積立金の積立による支出	26,381	157,808
その他の支出	19,818	7,880
その他の収入	9,733	11,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148,933	1,554,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	388,306	286,876
配当金の支払額	204,154	357,263
自己株式の取得による支出		112
リース債務の返済による支出	3,686	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,147	645,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,748	84,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,622	517,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,130	4,482,752
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,482,752	1 5,000,312

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3 MT(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	8～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」253,962千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち89,118千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」221,939千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は14,565千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,800千円	10,800千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
受取手形	17,382千円	11,826千円
電子記録債権	100,213	139,326
流動負債		
支払手形	9,434千円	11,151千円
電子記録債務	622,109	660,758
その他	6,315	16,392

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
3,917千円	4,158千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
42,778千円	40,365千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	625千円	1,403千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・土地	千円	8,821千円
投資その他の資産のその他	162	
計	162	8,821

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	8,375千円	260千円
機械装置及び運搬具	254	3,914
有形固定資産のその他	37	5
計	8,667	4,180

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,249千円	93,981千円
組替調整額	2,478	4,248
税効果調整前	98,771	89,732
税効果額	30,107	25,897
その他有価証券評価差額金	68,664	63,834
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,648	158,268
組替調整額		
税効果調整前	51,648	158,268
税効果額		
為替換算調整勘定	51,648	158,268
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	45,775	35,386
組替調整額	34,379	7,385
税効果調整前	80,155	28,001
税効果額	24,514	8,486
退職給付に係る調整額	55,640	19,515
その他の包括利益合計	72,656	241,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,969			359,969
合計	359,969			359,969

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	利益剰余金	38	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,969	65		360,034
合計	359,969	65		360,034

(変動事由の概要)

自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	38	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	123,723	20	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	利益剰余金	24	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,981,454千円	5,469,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	498,702	468,692
現金及び現金同等物	4,482,752	5,000,312

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の額	34,650千円	千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	18,523	18,475
1年超	675,646	655,935
合計	694,169	674,411

前連結会計年度(2018年3月31日)

上記の未経過リース料のうち73,769千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

上記の未経過リース料のうち69,851千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,981,454	4,981,454	
(2) 受取手形及び売掛金	2,658,305	2,658,305	
(3) 電子記録債権	1,721,574	1,721,574	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,300,885	1,293,207	7,677
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	480,819	474,011	6,808
其他有価証券	1,818,860	1,818,860	
資産計	12,961,899	12,947,414	14,485
(1) 支払手形及び買掛金	916,624	916,624	
(2) 電子記録債務	2,997,721	2,997,721	
(3) 短期借入金	300,000	300,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	288,785	287,792	993
(5) 未払金	673,038	673,038	
(6) 未払法人税等	230,271	230,271	
(7) 長期借入金	505,829	458,695	47,134
負債計	5,912,271	5,864,144	48,127

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,469,004	5,469,004	
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,758	2,584,758	
(3) 電子記録債権	1,801,956	1,801,956	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,463,474	1,460,970	2,503
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	553,298	552,857	440
其他有価証券	1,941,178	1,941,178	
資産計	13,813,671	13,810,726	2,944
(1) 支払手形及び買掛金	877,586	877,586	
(2) 電子記録債務	2,896,159	2,896,159	
(3) 短期借入金	300,000	300,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	287,223	286,246	977
(5) 未払金	554,744	554,744	
(6) 未払法人税等	318,285	318,285	
(7) 長期借入金	175,651	171,448	4,203
負債計	5,409,652	5,404,471	5,180

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券並びに(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	10,900	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,981,454			
受取手形及び売掛金	2,658,305			
電子記録債権	1,721,574			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,301,440			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		478,080		
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)		200,000	100,000	500,000
合計	10,662,774	678,080	100,000	500,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,469,004			
受取手形及び売掛金	2,584,758			
電子記録債権	1,801,956			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,463,474			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		553,298		
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)		200,000	100,000	700,000
合計	11,319,194	753,298	100,000	700,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	288,785	288,785	172,196			44,847
合計	588,785	288,785	172,196			44,847

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	287,223	171,803				3,848
合計	587,223	171,803				3,848

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,781,704	1,767,218	14,485
合計	1,781,704	1,767,218	14,485

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	444,662	445,169	508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,572,110	1,568,658	3,452
合計	2,016,773	2,013,828	2,944

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	949,736	323,176	626,560
債券	611,815	602,745	9,070
小計	1,561,551	925,921	635,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,554	45,496	3,941
債券	215,755	217,526	1,771
小計	257,309	263,022	5,712
合計	1,818,860	1,188,943	629,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	879,790	337,403	542,386
債券	709,139	700,000	9,139
小計	1,588,929	1,037,403	551,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,976	47,567	12,590
債券	317,273	320,271	2,998
小計	352,249	367,838	15,588
合計	1,941,178	1,405,242	535,936

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	51,310	2,746	268
合計	51,310	2,746	268

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、2005年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への拠出額は、前連結会計年度85,693千円、当連結会計年度88,959千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	178,928,032千円	64,840,677千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	178,704,112	54,687,034
差引額	223,920	10,153,643

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度2.17%(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度2.26%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,949,589千円、当連結会計年度15,500,013千円)及び剰余金(前連結会計年度11,173,509千円、当連結会計年度25,653,656千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(第1年金償却年数9年3ヶ月、第2年金償却年数4年2ヶ月)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,070,203千円	2,105,855千円
勤務費用	109,355	112,734
利息費用	4,193	4,052
数理計算上の差異の発生額	29,505	3,374
退職給付の支払額	108,624	37,594
その他	1,220	3,524
退職給付債務の期末残高	2,105,855	2,184,898

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,845,354千円	1,967,121千円
期待運用収益	36,907	39,342
数理計算上の差異の発生額	75,281	32,011
事業主からの拠出額	100,965	108,747
退職給付の支払額	91,386	30,500
年金資産の期末残高	1,967,121	2,052,699

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,105,855千円	2,184,898千円
年金資産	1,967,121	2,052,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,734	132,198
退職給付に係る負債	138,734	132,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,734	132,198

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	109,355千円	112,734千円
利息費用	4,193	4,052
期待運用収益	36,907	39,342
数理計算上の差異の費用処理額	34,379	7,384
企業年金基金への掛金拠出額	85,693	88,959
確定給付制度に係る退職給付費用	196,715	173,788

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	80,155千円	28,000千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	58,254千円	86,255千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27.8%	26.0%
株式	39.5	41.7
一般勘定	29.1	29.4
その他	3.6	2.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0～0.9%	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.9%	1.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,381千円、当連結会計年度30,049千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,818千円	23,098千円
賞与引当金	188,687	181,552
役員賞与引当金	6,691	12,212
たな卸資産評価損	3,328	5,151
未払社会保険料	28,238	27,160
繰越欠損金	123,168	80,745
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,804	1,545
退職給付に係る負債	42,886	40,875
役員退職慰労引当金	16,184	15,536
会員権評価損	2,605	2,576
投資有価証券評価損	10,115	11,407
減損損失	22,441	22,224
資産除去債務	16,863	17,117
在外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
その他	22,491	18,365
計	520,650	477,892
繰延税金負債		
未収還付事業税	12	
特別償却準備金	8,512	4,256
固定資産圧縮積立金	694	558
その他有価証券評価差額金	188,097	162,199
在外子会社の留保利益金	14,023	13,664
在外子会社の加速償却	3,569	4,270
その他	98,365	93,734
計	313,275	278,684
繰延税金資産の純額	207,374	199,207

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	221,939千円	216,034千円
固定負債 繰延税金負債	14,565	16,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
住民税均等割	0.5	0.5
受取配当等の益金不算入額	0.6	1.4
在外子会社の税率差異	0.8	0.9
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
評価性引当額	4.0	
法人税の特別控除額	2.2	2.8
その他	1.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	27.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

菰野工場の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

土地の使用契約期間から50年と見積り、割引率は2.5%から0.921%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	19,985千円	55,454千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,650	
時の経過による調整額	818	834
期末残高	55,454	56,288

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,137,672	946,132	20,083,804		20,083,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,137,672	946,132	20,083,804		20,083,804
セグメント利益	2,692,848	168,763	2,861,612	584,755	2,276,856
セグメント資産	17,490,088	924,344	18,414,432	4,435,116	22,849,548
その他の項目					
減価償却費	989,418	10,206	999,625	23,313	1,022,939
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	2,326,468	31,180	2,357,648	7,342	2,364,991

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,416,371	952,569	20,368,940		20,368,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,416,371	952,569	20,368,940		20,368,940
セグメント利益	2,628,785	83,024	2,711,810	681,186	2,030,624
セグメント資産	17,814,512	954,914	18,769,427	4,944,937	23,714,364
その他の項目					
減価償却費	1,113,575	12,489	1,126,065	18,472	1,144,538
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,087,481	4,736	1,092,217	30,809	1,123,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	584,755	681,186

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	4,435,116	4,944,937

全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	23,313	18,472
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 2	7,342	30,809

1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
16,118,763	2,874,694	252,169	767,402	70,773	20,083,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,657,406	1,257,027	216,723	1,133,758	7,264,915

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,216,727	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,167,088	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
16,654,140	2,617,937	253,244	804,087	39,532	20,368,940

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,792,098	1,116,186	191,010	1,013,739	7,113,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,525,600	車輜関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,187,932	車輜関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,503円37銭	2,687円86銭
1株当たり当期純利益金額	285円16銭	281円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,764,124	1,741,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,764,124	1,741,635
期中平均株式数(株)	6,186,231	6,186,188

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年3月22日開催の取締役会において、イガリホールディングス株式会社(本社:茨城県、代表取締役 猪狩 崇)の全株式を取得して子会社化(当社の連結子会社)することについて決議し、同日付けで株式譲渡に関する契約を締結し、2019年4月1日付けでイガリホールディングス株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イガリホールディングス株式会社

事業の内容 プラスチック加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、金属プレス部品以外の自動車向け精密樹脂部品のラインナップを拡充することで既存取引先及び新規取引先に対する提案力強化につながり、いがりグループにおきましても当社の国内外の多様な基盤を活用した拡販や調達、経営や技術等の連携により、さらなる業績向上が期待できます。そして中長期的には、当社グループとしての製品・事業の多角化に伴うさらなる成長へとつなげたいと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,544千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	288,785	287,223	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	505,829	175,651	0.67	2020～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,094,615	762,875		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,803			

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	55,454	834		56,288

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,187,586	10,219,909	15,468,605	20,368,940
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	743,832	1,386,790	1,883,371	2,392,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	537,968	1,011,800	1,375,955	1,741,635
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	86.96	163.55	222.42	281.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	86.96	76.59	58.86	59.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,620,277	4,128,570
受取手形	3 112,027	3 97,490
電子記録債権	3 1,721,574	3 1,801,956
売掛金	1 2,346,858	1 2,241,035
有価証券	1,300,885	1,463,474
商品		10,872
製品	343,975	373,771
仕掛品	235,705	218,245
原材料及び貯蔵品	204,930	179,785
前払費用	26,097	33,029
短期貸付金	1 230,148	1 106,970
立替金	1 41,717	1 45,327
その他	1 125,801	1 156,109
流動資産合計	10,309,999	10,856,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,853	1,589,713
構築物	98,334	92,132
機械及び装置	1,656,509	1,734,586
車両運搬具	1,253	652
工具、器具及び備品	185,069	175,008
土地	856,948	785,094
リース資産	17,646	9,484
建設仮勘定	53,078	242,704
有形固定資産合計	4,492,694	4,629,377
無形固定資産		
施設利用権	639	534
ソフトウェア	32,217	47,755
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	37,920	53,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299,780	2,494,576
関係会社株式	2,756,962	2,756,962
長期貸付金	1 726,263	1 527,277
長期前払費用	507	213
繰延税金資産	115,181	143,297
前払年金費用	80,573	116,275
保険積立金	675,569	827,973
その他	40,165	40,053
貸倒引当金	4,300	4,280
投資その他の資産合計	6,690,702	6,902,350
固定資産合計	11,221,317	11,585,080
資産合計	21,531,316	22,441,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 41,869	3 36,603
電子記録債務	1, 3 3,044,924	1, 3 3,030,449
買掛金	1 766,141	1 758,080
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	1 732,177	1 602,331
未払費用	191,924	192,540
未払法人税等	223,310	297,441
賞与引当金	555,349	535,234
役員賞与引当金	22,005	40,160
その他	3 253,050	3 398,924
流動負債合計	6,330,753	6,391,765
固定負債		
長期借入金	350,000	150,000
退職給付引当金	155,354	157,988
資産除去債務	55,454	56,288
その他	33,625	31,147
固定負債合計	594,434	395,423
負債合計	6,925,187	6,787,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,480	9,740
固定資産圧縮積立金	1,588	1,277
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	7,094,092	8,216,492
利益剰余金合計	12,347,474	13,459,822
自己株式	182,550	182,663
株主資本合計	14,164,310	15,276,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,819	377,984
評価・換算差額等合計	441,819	377,984
純資産合計	14,606,129	15,654,530
負債純資産合計	21,531,316	22,441,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	1	16,654,643	1	17,236,153
売上原価	1	13,112,946	1	13,711,595
売上総利益		3,541,697		3,524,558
販売費及び一般管理費	1, 2	1,803,856	1, 2	2,031,262
営業利益		1,737,840		1,493,295
営業外収益				
受取利息	1	23,931	1	14,543
受取配当金	1	67,128	1	140,003
為替差益				119,158
受取ロイヤリティー	1	40,238	1	37,292
補助金収入		50,000		108,992
投資損失引当金戻入額		13,047		
その他	1	97,966	1	107,662
営業外収益合計		292,313		527,652
営業外費用				
支払利息		4,828		3,593
減価償却費		6,996		6,170
為替差損		146,686		
その他		1,155		2,397
営業外費用合計		159,666		12,161
経常利益		1,870,487		2,008,786
特別利益				
ゴルフ会員権売却益		4,000		192
固定資産売却益	1, 3	223	3	989
特別利益合計		4,223		1,182
特別損失				
固定資産売却損	4	162	4	8,821
固定資産除却損	5	8,667	5	4,180
投資有価証券評価損				4,248
特別損失合計		8,830		17,250
税引前当期純利益		1,865,880		1,992,718
法人税、住民税及び事業税		501,189		523,788
法人税等調整額		70,224		2,217
法人税等合計		430,965		521,570
当期純利益		1,434,915		1,471,148

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	29,206	1,936	5,008,000	5,853,248	11,116,704
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						9,726			9,726	
固定資産圧縮積立金の取崩							347		347	
剰余金の配当									204,145	204,145
当期純利益									1,434,915	1,434,915
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						9,726	347		1,240,844	1,230,770
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	19,480	1,588	5,008,000	7,094,092	12,347,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,550	12,933,540	373,154	373,154	13,306,695
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		204,145			204,145
当期純利益		1,434,915			1,434,915
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,664	68,664	68,664
当期変動額合計		1,230,770	68,664	68,664	1,299,434
当期末残高	182,550	14,164,310	441,819	441,819	14,606,129

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	19,480	1,588	5,008,000	7,094,092	12,347,474
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						9,740			9,740	
固定資産圧縮積立金の取崩							311		311	
剰余金の配当									358,800	358,800
当期純利益									1,471,148	1,471,148
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						9,740	311		1,122,399	1,112,348
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	9,740	1,277	5,008,000	8,216,492	13,459,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,550	14,164,310	441,819	441,819	14,606,129
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		358,800			358,800
当期純利益		1,471,148			1,471,148
自己株式の取得	112	112			112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,834	63,834	63,834
当期変動額合計	112	1,112,235	63,834	63,834	1,048,401
当期末残高	182,663	15,276,545	377,984	377,984	15,654,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」221,101千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」105,919千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」115,181千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	439,656千円	334,396千円
長期金銭債権	725,094	526,528
短期金銭債務	311,933	276,109

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ムロテック オハイオ コーポレーション	166,948千円 (1,571千米ドル)	87,206千円 (785千米ドル)

3 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
受取手形	17,382千円	11,826千円
電子記録債権	100,213	139,326
流動負債		
支払手形	9,434千円	11,151千円
電子記録債務	622,109	660,758
その他	6,315	16,392

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	507,961千円	556,660千円
仕入高及びその他の営業取引	1,258,475	1,343,972
営業取引以外の取引による 取引高	129,272	179,885

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	347,827千円	346,835千円
給料及び賞与	501,275	600,233
賞与引当金繰入額	100,441	99,289
役員賞与引当金繰入額	22,005	40,160
退職給付引当金繰入額	16,677	12,455
減価償却費	22,212	19,568
貸倒引当金繰入額	20	20

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	222千円	989千円
工具、器具及び備品	1	
計	223	989

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・土地	千円	8,821千円
投資その他の資産のその他	162	
計	162	8,821

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,185千円	260千円
構築物	6,190	
機械及び装置	254	3,914
工具、器具及び備品	37	5
計	8,667	4,180

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,746,162千円、関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,746,162千円、関連会社株式10,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,314千円	21,877千円
賞与引当金	168,881	162,764
役員賞与引当金	6,691	12,212
たな卸資産評価損	3,262	4,976
未払社会保険料	25,367	24,433
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,307	1,301
退職給付引当金	47,243	48,044
長期未払金	10,225	10,225
資産除去債務	16,863	17,117
会員権評価損	2,606	2,576
投資有価証券評価損	10,115	11,407
減損損失	22,441	22,224
海外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
減価償却超過額	786	1,247
その他	583	604
繰延税金資産合計	351,012	359,335
繰延税金負債		
前払年金費用	24,502	35,359
特別償却準備金	8,512	4,256
固定資産圧縮積立金	694	558
その他有価証券評価差額金	188,097	162,199
その他	14,023	13,664
繰延税金負債合計	235,830	216,038
繰延税金資産の純額	115,181	143,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
住民税均等割	0.6	0.5
受取配当等の益金不算入額	0.4	0.1
海外子会社受取配当金の益金不算入額	0.4	1.6
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
評価性引当額	4.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.0
法人税の特別控除額	2.7	3.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	26.2%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」と同一内容により、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	4,564,591	89,219	56,662	4,597,148	3,007,434	96,195	1,589,713
	構築物	403,482	3,500	6,734	400,247	308,115	9,217	92,132
	機械及び装置	8,937,794	515,080	89,516	9,363,358	7,628,771	434,746	1,734,586
	車両運搬具	54,209	-	-	54,209	53,556	600	652
	工具、器具 及び備品	4,597,389	255,639	138,893	4,714,134	4,539,126	265,694	175,008
	土地	856,948	-	71,854	785,094	-	-	785,094
	リース資産	73,461	-	-	73,461	63,977	8,162	9,484
	建設仮勘定	53,078	205,744	16,118	242,704	-	-	242,704
	計	19,540,955	1,069,183	379,780	20,230,358	15,600,981	814,616	4,629,377
無形固定資産	施設利用権 (注3)	2,881	-	-	2,881	2,347	105	534
	ソフトウェア (注3)	87,484	30,753	-	118,237	70,482	15,214	47,755
	その他	5,063	-	-	5,063	-	-	5,063
	計	95,429	30,753	-	126,182	72,829	15,320	53,353

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熱処理関連設備	152,432千円
	プレス関連設備	127,582千円
	切削関連設備	97,548千円
	表面処理関連設備	83,397千円
工具器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	195,189千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	109,340千円
----------	-------------	-----------

3. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

4. 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,300		20	4,280
賞与引当金	555,349	535,234	555,349	535,234
役員賞与引当金	22,005	40,160	22,005	40,160
退職給付引当金	155,354	8,211	5,577	157,988

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	2019年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむきsmart1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出

(第62期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出

(第62期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦竜人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。